



7 ~ 9 月期業況は 2 四半期連続で小幅改善

【特別調査 - 地域経済と中小企業について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2005 年 7 ~ 9 月期の景気の現状と 2005 年 10 ~ 12 月期の見通しを調査したものです。

概況

1. 05 年 7 ~ 9 月期(今期)の業況判断 D.I. は 16.1、4 ~ 6 月期(前期)比 2.8 ポイントのマイナス幅縮小と、2 四半期連続での小幅改善となりました。また、収益面でも、前年同期比売上額および同収益判断 D.I. がそれぞれ 10.7、15.9 と、ともに 2 四半期連続で改善となりました。また、設備投資実施企業割合も小幅ながら 2 四半期連続で上昇し 20.8% となりました。なお、業種別の業況判断 D.I. では、サービス業と不動産業が小幅悪化したものの、それ以外の 4 業種では改善しました。

2. 05 年 10 ~ 12 月期(来期)の予想業況判断 D.I. は 9.0 と、今期実績比 7.1 ポイントの改善見通しとなっています。例年の 10 ~ 12 月期見通しは季節的に改善が見込まれる傾向にありますが、今回の改善幅は過去 10 年平均(9.4 ポイント)をやや下回る緩やかなものとなっています。

【業種別天気図】

| 時期 業種名 | 2005 年 4 ~ 6 月 | 2005 年 7 ~ 9 月 | 2005 年 10 ~ 12 月 (見通し) |
|-----------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 総合 | | | |
| 製造業 | | | |
| 卸売業 | | | |
| 小売業 | | | |
| サービス業 | | | |
| 建設業 | | | |
| 不動産業 | | | |

【地区別天気図(今期分)】

| 地域 業種名 | 北海道 | 東北 | 関東 | 首都圏 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州北部 | 南九州 |
|-----------|-----|----|----|-----|----|----|----|----|----|------|-----|
| 総合 | | | | | | | | | | | |
| 製造業 | | | | | | | | | | | |
| 卸売業 | | | | | | | | | | | |
| 小売業 | | | | | | | | | | | |
| サービス業 | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | | | | | | | | | | | |
| 不動産業 | | | | | | | | | | | |

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

全業種総合

回答企業 14,469 企業 (回答率 89.2%)

景況

～ 2 四半期連続で業況は小幅改善 ～

今期の業況判断 D.I. は 16.1 と、マイナス幅が前期比 2.8 ポイント縮小し、2 四半期連続での小幅改善となりました。また、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれマイナス幅が 2.0 ポイント、1.4 ポイント縮小して 10.7、15.9 と、こちらも 2 四半期連続の改善となりました。なお、前期比売上額および同収益判断 D.I. も、前期に比べマイナス幅がそれぞれ 1.5 ポイント、0.7 ポイント縮小し 6.6、13.3 となりました。

販売価格判断 D.I. は 2 四半期連続でマイナス幅が縮小（価格が下降したとする企業の割合が減少）し、

8.2 となりました。一方、仕入価格判断 D.I. は、価格が上昇したとする企業の割合が 2 四半期連続で増加してプラス 17.8（前期は 17.2）となりました。

設備投資実施企業割合は前期比 0.9 ポイント上昇して 20.8% と、2 四半期連続の増加で 1 年ぶりの 20% 台乗せとなりました。また、資金繰り判断 D.I. は 14.7 と、こちらも 2 四半期連続で改善しました。一方、雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 5.8（前期は 4.4）と、3 四半期ぶりに人手不足感が強まる方向へ転じました。

業種別の業況判断 D.I. は、サービス業と不動産業が小幅悪化したものの、それ以外の 4 業種では改善しました。改善幅では建設業の 6.4 ポイントが最大で、これに製造業の 4.2 ポイントが続いています。また、業況判断 D.I. の水準では小売業の 30.9 が依然として全 6 業種中最も厳しいものとなっています。

なお、地域別には、中国、四国、南九州を除く 8 地域で業況判断 D.I. が改善しました。また、その水準では、近畿と九州北部のマイナス幅が 1 ケタ台と、相対的に小幅なものとなっています。

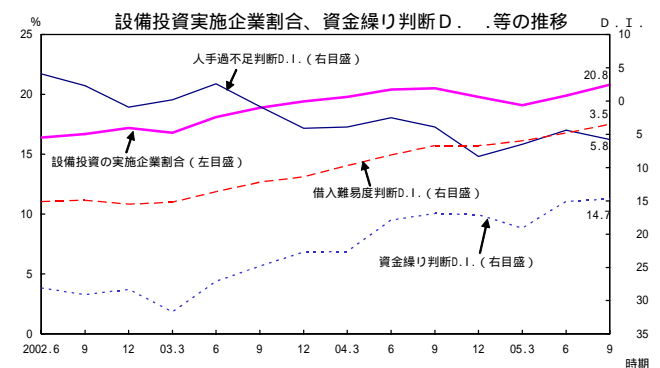
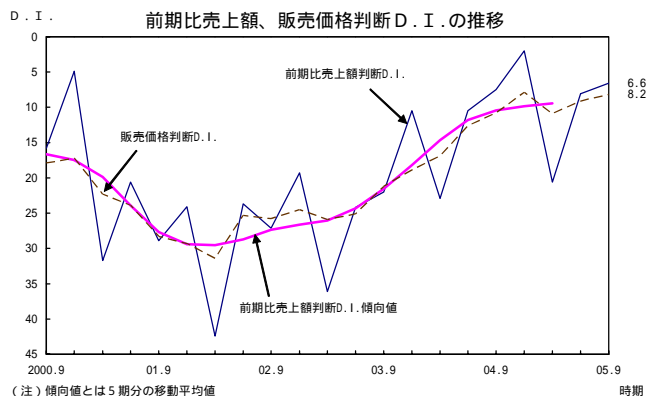
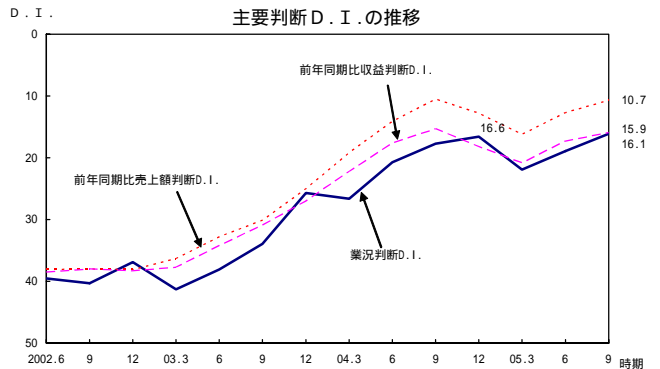
来期の見通し

～ 緩やかながら 3 四半期連続改善の見通し ～

来期の予想業況判断 D.I. は 9.0、今期実績比 7.1 ポイントの改善見通しとなっています。10～12 月期

見通しは季節的に前期実績比で改善となる傾向にありますが、今回の改善幅は過去 10 年の予想値の平均改善幅（9.4 ポイント）をやや下回っており、踊り場の局面脱却の動きは比較的緩やかなものとなっています。

また、予想前期比売上額判断 D.I. はプラス 2.3、同収益判断 D.I. は 4.3 と、それぞれ今期実績比で 8.9 ポイント、9.0 ポイントの改善見込みとなっています。なお、業種別の予想業況判断 D.I. は 6 業種すべてで改善が見込まれており、とりわけ製造業ではプラス水準（実現すればバブル崩壊後初めて）が見込まれています。また地域別にも 11 地域すべてで改善が見込まれています。



製造業

回答企業 5,108 企業 (回答率 91.2%)

景況

～業況は引き続き改善～

今期の業況判断 D.I. は 9.0、前期比 4.2 ポイントの改善となりました。例年 7～9 月期は季節的にややマインドが後退する時期にあたりますが（過去 10 年の平均マイナス拡大幅 1.4）、今回は 2003 年 7～9 月期（5.8）以来の改善幅となっています。

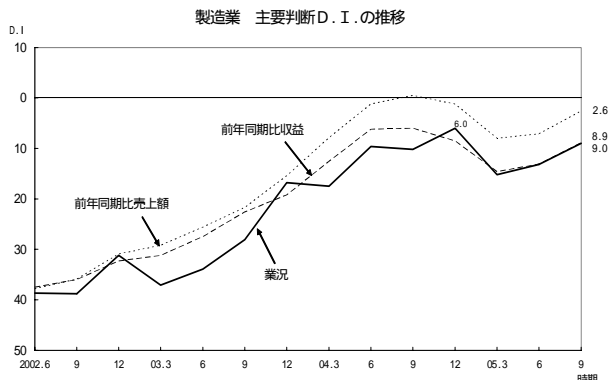
また、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれ、4.5 ポイント、4.2 ポイント改善して 2.6、8.9 と、ともに前期に引き続き改善し、このところの改善一服から改善基調に復した感があります。

なお、前期比の売上額および同収益判断 D.I. は、それぞれ 0.9 ポイント、2.1 ポイント改善し、1.8、8.5 となりました。

～設備投資実施割合は 92 年以来の高水準～

設備投資実施企業割合は、前期の 23.0% から 2.4 ポイント上昇し 25.4% と、92 年 7～9 月期（25.5）以来の高い水準となりました。人手過不足判断 D.I. も 7.5（前期 5.2）と前々期、前期と緩和に転じていた不足感が今期は強まりました。また、残業時間判断 D.I. は前期の 2.3 から 0.6 となり、残業時間の減少にはやや歯止めがかかりました。

販売価格判断 D.I. は、前期 5.7 から 5.9 とほぼ横ばい圏内にとどまりました。一方、原材料（仕入）価格判断 D.I. もプラス 30.0（前期 29.5）とほぼ横ばいとなりました。ちなみに「経営上の問題点」として「原材料高」を挙げる企業の割合は、若干ながら上昇しました（前々期 23.1%、前期 24.0%、今期 25.4%）。なお、資金繰り判断 D.I. は 11.6（前期は 12.3）と、やや改善しました。



業種別の状況

～大半の業種で改善～

今期の業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中、悪化 6 業種に対して、改善 16 業種と大半の業種で改善しました。

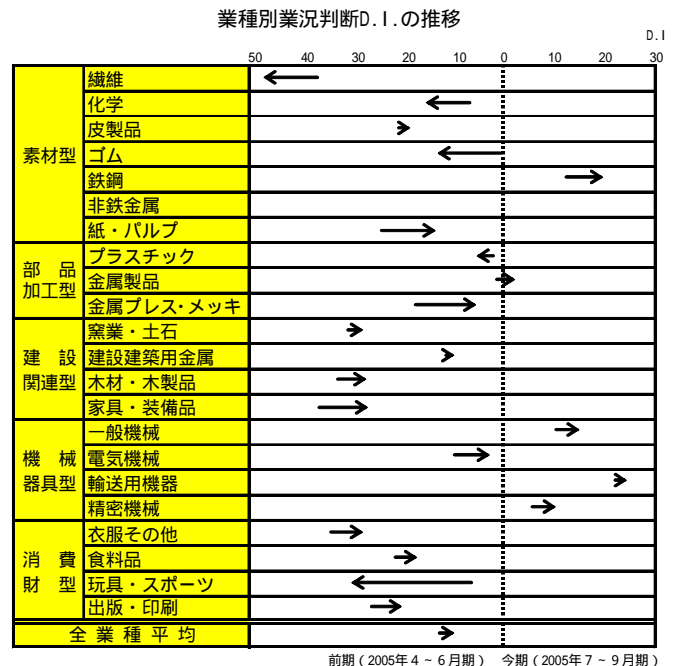
素材型業種は 7 業種中 3 業種で改善しました。紙・パルプ、鉄鋼の改善が目立ち、鉄鋼は 20.4 と高いプラス水準となりました。

部品加工型業種では金属プレスが大幅に改善し、金属製品が小幅改善する一方、前期改善したプラスチックが悪化となりました。

建設関連型業種では家具を中心に 4 業種すべてが改善しました。

機械器具型業種は全 4 業種が改善し、小幅ながらマイナス水準の電気機械を除きプラス水準を維持しました。

消費財型業種は玩具が悪化したほかは、食料品、衣服など他の 3 業種で改善しました。



属性・規模別の状況

～内需主力型が改善、輸出主力型が悪化～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、いずれも改善しました。とりわけ大メーカー型は依然として 12.8 と

プラス水準にあります。

内需主力型の業況判断 D.I. が 4.9 ポイント改善する一方、輸出主力型が 11.6 ポイントと大きく悪化しましたが、D.I. の水準では輸出主力型が 7.4 と内需型 (9.1) に比べ高い状況が続いています。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、いずれの従業員規模においても改善しましたが、従業員規模間の格差はやや拡大しました。ちなみに従業員規模別の業況判断 D.I. の水準は、1~19 人が 16.7、20~49 人が 0.5、50~99 人が 0.9、100 人以上は 10.7 となっています。

地域別の状況

~ 四国、九州北部を除き改善 ~

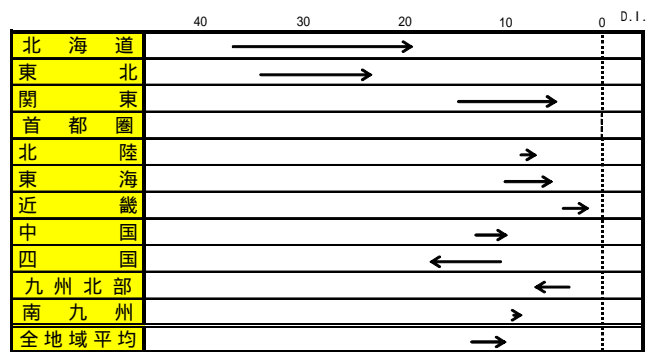
地域別の業況判断 D.I. は、四国、九州北部で悪化となったほかは全地域で改善しました。特に、北海道、東北、関東では前期比 2 ケタの改善となりました。D.I. の水準では、近畿が 0.6 と小さなマイナスにとどまっているのに対し、東北のマイナス幅が 20 台と大きくなっています。

来期の見通し

~ 業況は改善予想 ~

来期の予想業況判断 D.I. はプラス 1.1、今期実績比 10.1 ポイントの改善を見込んでいます。この改善幅は過去 10 年の平均 (11.2) に比べてやや小さいといえます。予想前期比売上額判断 D.I. はプラス 10.3、同収益判断 D.I. は 2.1 と、それぞれ過去平均を下回る今期実績比 12.1 ポイント、10.6 ポイントの改善を見込んでいます。業種・地域別にも 22 業種・11 地域すべてで改善が見込まれています。また、D.I. の水準では 12 業種・5 地域がプラスを予想しています。

地域別業況判断 D.I. の推移



前期 (2005年4~6月期) 今期 (2005年7~9月期)

卸売業

回答企業 1,996 企業 (回答率 87.5%)

景況

~ 緩やかな改善傾向が継続 ~

今期の業況判断 D.I. は 14.4 と、マイナス幅が前期比 3.1 ポイント縮小し、緩やかながら改善傾向が続いています。前年同期比売上額判断 D.I. は、マイナス幅が 0.9 ポイント縮小し 10.8 となりました。前年同期比収益判断 D.I. は 13.1 と、マイナス幅が 0.9 ポイント拡大しました。

業種・地域別の状況

~ 15 業種中 8 業種が改善 ~

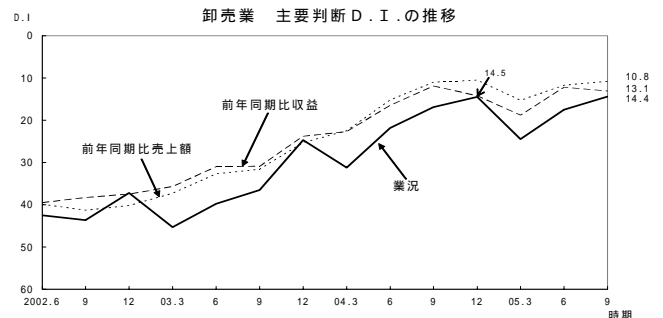
業種別の業況判断 D.I. は、15 業種中 8 業種が改善、7 業種が悪化と業種によりまちまちとなりました。繊維品の水準が依然として低く、30 台にとどまる一方、鉱物金属・燃料、機械器具、再生資源ではプラスを維持しています。地域別では、11 地域中、四国と南九州を除く 9 地域で改善しました。

来期の見通し

~ 15 業種中 10 業種で改善見通し ~

来期の予想業況判断 D.I. は 9.2 と、今期実績比からさらに 5.2 ポイントの改善を見込んでいます。業種別には、15 業種中 10 業種で改善、2 業種で横ばい、鉱物金属・燃料等 3 業種で悪化が見込まれています。地域別では、北海道、東北で悪化が見込まれているものの、他の地域では改善が見込まれています。

卸売業 主要判断 D.I. の推移



小売業

回答企業 2,721 企業 (回答率 90.0%)

景況

～業況は緩やかな改善傾向～

今期の業況判断 D.I. は 30.9 と、マイナス幅が前期比 2.4 ポイント縮小し、直近ピークである前年同期 (31.2) を上回る水準になりました。前年同期比売上額判断 D.I. は 24.6 と、マイナス幅が前期比 1.1 ポイント縮小し、同収益判断 D.I. は 29.4 と前期 (29.3) とほぼ同水準となりました。

業種・地域別の状況

～ 13 業種中 7 業種で改善～

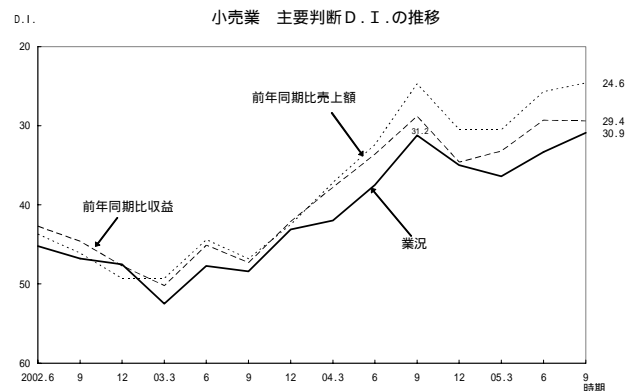
業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中 7 業種で改善、6 業種で悪化と業種によってまちまちとなりました。業種別の前年同期比売上額判断 D.I. をみると、燃料が 36.0 と全業種 (24.6) に比べ突出していますが、同収益判断 D.I. は 22.7 と、全業種 (29.4) をやや上回る水準にとどまっています。

地域別では、11 地域中、近畿、中国、南九州で悪化したものの、他の 8 地域では改善しました。

来期の見通し

～業種、地域ともに改善傾向～

来期の予想業況判断 D.I. は 24.2 と、今期実績比 6.7 ポイントの改善を予想しています。また、業種別では、13 業種中、家電、医薬・化粧品の 2 業種で悪化を見込んでいるものの、他の 11 業種では改善の見通しとなっています。なかでも木材・建築材料は、1.5 まで改善する見通しとなっています。地域別では、全 11 地域が改善を見込んでいます。



サービス業

回答企業 1,704 企業 (回答率 88.4%)

景況

～業況と前年同期比収益が若干の悪化～

今期の業況判断 D.I. は 20.6 と、マイナス幅が前期比 2.9 ポイント拡大し、若干の悪化となりました。前年同期比売上額判断 D.I. は、マイナス幅が前期比 0.2 ポイント縮小し 16.1、同収益判断 D.I. は、逆にマイナス幅が前期比 0.2 ポイント拡大し、20.1 となりました。

業種・地域別の状況

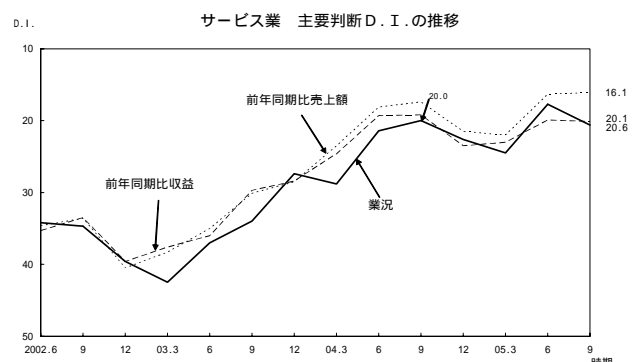
～ 8 業種中 6 業種で業況が悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、8 業種中、旅館・ホテル、洗濯・理容・浴場の 2 業種で改善したものの、他の 6 業種で悪化しました。地域別の業況判断 D.I. は、11 地域中、北海道、関東、北陸、東海の 4 地域で改善、7 地域で悪化となりました。従業員規模別では、全階層でマイナス幅が拡大しました。

来期の見通し

～全 11 地域中 9 地域で改善の見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 14.7 と、今期実績比 5.9 ポイントの改善を見込んでいます。業種別では、旅館・ホテルで若干の悪化を見込んでいるものの、8 業種中 7 業種で改善の見通しとなりました。地域別では、11 地域中、北海道、東海を除く 9 地域で改善の予想となっています。



建設業

回答企業 1,956 企業 (回答率 88.5%)

景況

～総じて改善傾向～

今期の業況判断 D.I. は 18.6、前期比 6.4 ポイントのマイナス幅縮小と、直近ピークである 2004 年 12 月期と並ぶ水準まで回復し、長期的にみた改善傾向が続いています。なお、前年同期比売上額判断 D.I. と同収益判断 D.I. は、それぞれマイナス幅が 2 四半期連続で縮小して、13.0、21.1 となりました。

請負先・地域別の状況

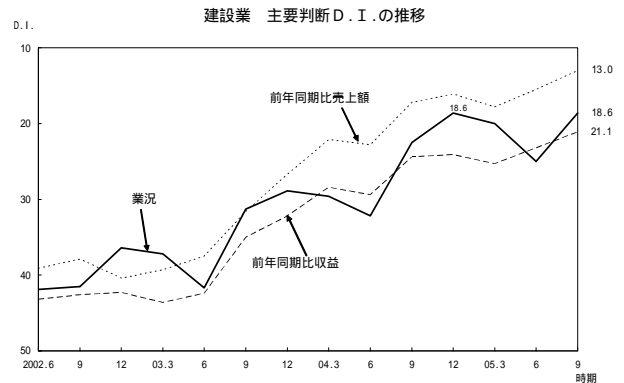
～地域別では南九州を除き改善傾向～

請負先別の業況判断 D.I. では、大企業向けが 0.8 と、水面下ながら前期比 11.9 ポイントの大幅な改善となりました。また、官公庁向けは 32.0 と、水準格差はあるものの同 6.5 ポイント改善しました。一方、地域別では、全 11 地域のうち南九州を除く全地域で改善となりました。

来期の見通し

～全 11 地域中 8 地域で改善の見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 13.1、今期実績比 5.5 ポイントのマイナス幅縮小を見込んでいます。請負先別では、大企業向けがプラス転換 (9.5) を見込んでいる点が目立ちます。また、地域別では、全 11 地域中 8 地域で改善見込みとなっており、なかでも、近畿ではプラス転換を見込んでいます。



不動産業

回答企業 984 企業 (回答率 84.5%)

景況

～業況は小幅の悪化～

今期の業況判断 D.I. は 2.6、前期比 1.9 ポイントの小幅悪化となりました。また、前年同期比売上額判断 D.I. と同収益判断 D.I. も小幅悪化となり、それぞれ 0.5、3.2 となるなど、全般に改善傾向の一服感がみられる結果となりました。

規模・地域別の状況

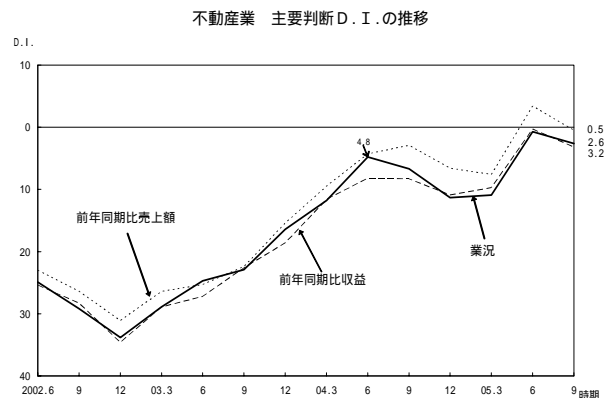
～全 11 地域中 6 地域で業況が改善～

従業員規模別の業況判断 D.I. は、これまで同様、規模が大きくなるにつれて好感が強まる傾向にあり、10 人以上の階層では前期に引き続きプラス水準を維持しています。一方、地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中 6 地域で業況が改善しました。とりわけ、今期は首都圏がプラス転換したほか、近畿、九州北部では前期に引き続きプラス水準を維持しています。

来期の見通し

～全 11 地域中 4 地域でプラス水準を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 1.2、今期実績比 1.4 ポイントのマイナス幅縮小を見込んでいます。地域別では、首都圏、近畿、九州北部、南九州でプラス水準を見込んでいます。また、従業員規模別では、5～9 人の階層でプラス転換する見通しとなっています。



特別調査【地域経済と中小企業について】

回答企業の本社所在地別の内訳、および5年前比売上高別にみた内訳は図表1-1、1-2のとおりです。

なお、図表1-1で示した構成比については、あくまでも今回の調査に協力していただいた事業者の回答を基に算出しており、信用金庫取引先の実際の分布状況を示すものではありません。

販売エリア、仕入エリアは業種特性を反映

販売（受注）エリア、仕入（外注）エリアの範囲については、「本社のある市区町村まで」と「同・都道府県まで」を合わせた回答割合が、それぞれ59.6%、56.7%となりました。一方、「ほぼ全国」と「海外を含む」を合わせた回答割合は、販売エリアで11.0%、仕入エリアで9.4%にとどまりました。

従業員1～4人の小規模企業では、「市区町村まで」の回答割合が販売エリアで51.2%、仕入エリアで38.3%に達しており、地域に密着した経営を実践していることを読み取れる一方で、「海外を含む」の回答割合は、それぞれ0.9%、1.9%となっており、少数ながら広域に展開しているところも存在します。

業種別にみると、産業特性を色濃く反映する内容となっており、例えば販売エリアについては、「市区町村まで」の回答割合が小売業（63.9%）、サービス業（45.8%）、不動産業（44.0%）で高い一方、製造業は13.1%、卸売業は18.0%に過ぎません。

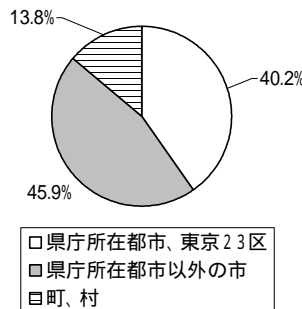
拡大傾向にある企業の取引（行動）範囲

5年前と比較した販売エリア、仕入エリアの範囲については、「ほぼ変わらず」の回答割合が販売エリアで64.1%、仕入エリアで74.8%に達しました。

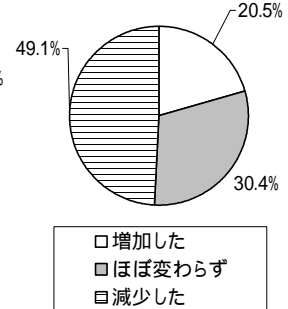
ただ、販売エリア、仕入エリアを問わず、いずれの業種でも「広がった」と「やや広がった」を合わせた回答割合が「やや狭まった」と「狭まった」を合わせた回答割合を上回っているのも事実で、中小企業の取引（行動）範囲が拡大傾向にあることを読み取れます。

ちなみに、販売エリア、仕入エリアの5年前比と売上高の5年前比の関係をみると、売上増を達成した事業者の6割強が販売エリアを、5割弱が仕入エリアを、それぞれ拡大させています。この点、地域をまたいだ事業連携などを推し進めることの重要性を裏付ける内容といえましょう。

(図表1-1)本社所在地



(図表1-2)5年前比売上高



(図表2)販売エリアと仕入エリアの現状(業種別)

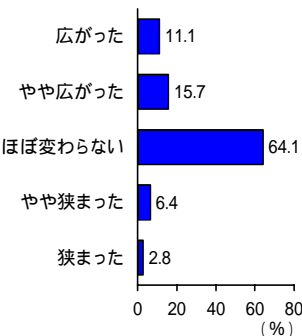
<販売エリア>

| | 市区町村まで | 都道府県まで | 複数の都道府県 | ほぼ全国 | 海外を含む |
|---------|--------|--------|---------|------|-------|
| 全 体 | 31.0 | 28.6 | 29.5 | 8.1 | 2.9 |
| 製 造 業 | 13.1 | 22.4 | 43.8 | 14.6 | 6.0 |
| 卸 売 業 | 18.0 | 30.3 | 38.0 | 10.9 | 2.8 |
| 小 売 業 | 63.9 | 22.6 | 10.5 | 2.6 | 0.4 |
| サ-ビス業 | 45.8 | 24.0 | 21.9 | 6.2 | 2.2 |
| 建 設 業 | 25.9 | 47.9 | 24.6 | 1.5 | 0.1 |
| 不 動 産 業 | 44.0 | 43.1 | 12.0 | 0.9 | 0.0 |

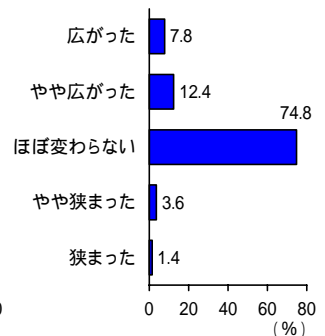
<仕入エリア>

| | 市区町村まで | 都道府県まで | 複数の都道府県 | ほぼ全国 | 海外を含む |
|---------|--------|--------|---------|------|-------|
| 全 体 | 23.5 | 33.2 | 33.9 | 4.7 | 4.7 |
| 製 造 業 | 15.4 | 30.2 | 41.6 | 5.2 | 7.6 |
| 卸 売 業 | 12.5 | 24.2 | 45.3 | 8.4 | 9.7 |
| 小 売 業 | 32.6 | 30.6 | 28.9 | 5.3 | 2.7 |
| サ-ビス業 | 36.4 | 33.9 | 25.1 | 3.7 | 0.9 |
| 建 設 業 | 22.4 | 48.7 | 27.1 | 1.5 | 0.3 |
| 不 動 産 業 | 44.2 | 41.8 | 12.9 | 0.8 | 0.2 |

(図表3-1)販売エリアの5年前比



(図表3-2)仕入エリアの5年前比



(図表3-3)販売エリアの5年前比と売上高の5年前比との関係(全産業)

| 売上高 | 販売エリア | 広がった | やや広がった | ほぼ変わらず | やや狭まった | 狭まった |
|--------|-------|------|--------|--------|--------|------|
| 増加した | | 33.1 | 28.9 | 36.8 | 1.1 | 0.2 |
| ほぼ変わらず | | 5.2 | 14.0 | 78.4 | 2.0 | 0.4 |
| 減少した | | 5.3 | 11.2 | 67.1 | 11.2 | 5.3 |

(図表3-4)仕入エリアの5年前比と売上高の5年前比との関係(全産業)

| 売上高 | 仕入エリア | 広がった | やや広がった | ほぼ変わらず | やや狭まった | 狭まった |
|--------|-------|------|--------|--------|--------|------|
| 増加した | | 22.1 | 23.9 | 53.6 | 0.4 | 0.0 |
| ほぼ変わらず | | 3.6 | 9.9 | 84.7 | 1.5 | 0.4 |
| 減少した | | 4.3 | 9.2 | 77.6 | 6.1 | 2.6 |

中小企業は地域住民に雇用機会を提供

従業員に占める地元（本社を置く市区町村内）居住者の比率については、「100%（全ての従業員が地元居住者）」の回答割合が 52.9%に達しました。一方、地元に住居する従業員の比率が半分に満たない企業（「25%以上 50%未満」と「25%未満」を合わせた回答割合）は 9.0%にとどまりました。中小企業の多くは地元から人材を採用しており、「雇用機会の提供」といった面で貢献しているといえましょう。

また、5年前と比べた地元従業員の比率については「ほぼ変わらない」が9割を超えました。域外人材の採用を拡充したなどの事情から同比率を低下させた企業は 5.8%に過ぎず、雇用面での「広域化」の動きは限定的なものとなっています。

「基幹産業の振興」が地域活性化策のトップに

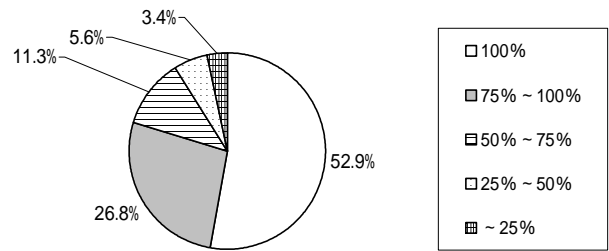
地元経済の活性化のために必要な施策・対応については、「地域の基幹産業の振興」と回答した企業の割合が 58.1%と最も高く、次いで「まちづくりや商店街の振興」が 43.6%、「知事、市町村長主導による明確な地域将来ビジョンの提示」が 41.0%でした。

これら3項目のうち、「地域の基幹産業の振興」と「知事、市町村長主導による明確な将来ビジョンの提示」の回答割合は規模の大きい企業ほど高い傾向にあり、従業員 200～300人ではそれぞれ 69.9%、50.4%に達しています。これに対し、「まちづくりや商店街の振興」は小規模企業で多く、従業員 1～4人で 55.9%に達しました。

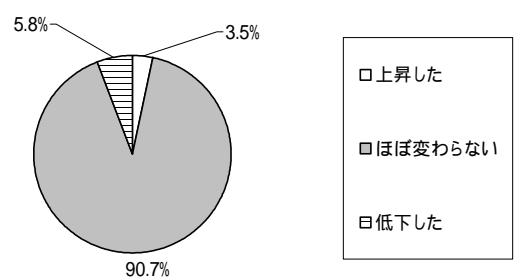
調査員のコメントから

中国製造シフトの軌道化や経費削減の効果で収益拡大が見込まれます。（衣服その他繊維製品製造 大阪府）
 研究開発に注力し LED 対応の看板製造に切り替えた結果、受注が増加しています。（照明器具製造 愛知県）
 中国との貿易取引をより強化するため、貿易専門法人を設立するなど対応しています。（水産物卸 静岡県）
 家族経営ですがインターネットを活用した県外旅館からの発注などで業況上向きです。（米・酒類小売 鹿児島県）

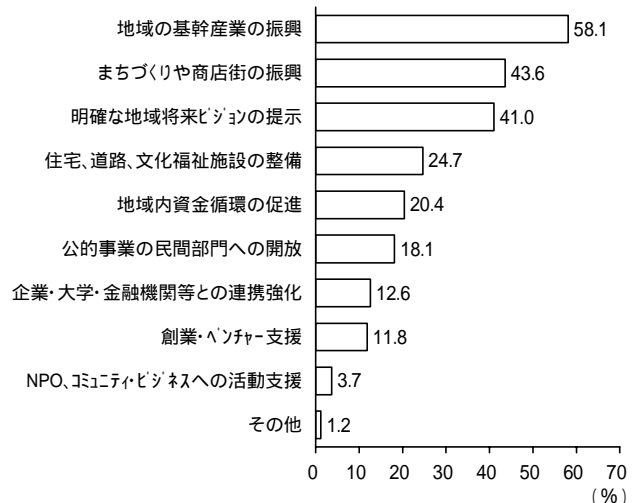
(図表4-1) 従業員に占める地元居住者の比率(全産業)



(図表4-2) 同・5年前との比較(全産業)



(図表5) 地元経済の活性化のために必要な施策・対応(複数回答)



調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2005年9月1日～9月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。